令和7年度 事務事業評価シート(1)

「令和6年度事務事業]

		LIMPL	「火于"が一不」				
一般会計		_	_		事務事業分類	A 一般事務事業	1
事務事業名	障害者社会参加促進事業				事業番号	011-113	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策	推進	課

		•				I. 基本情	E#C								
F	5 *	の位置化	l→14			1. 基本事	3羊区								
-	₽悪(少仏直1	がが	= m	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ~Well・	hoings	施策	(こ) 陪字老	がたさがったせってこり	豊かに暮らせる社会の実現				
	+m:	市基本	との	有·無 有	戦略 取組の方向性	2.人生100年時100度康·福祉~Well-			()	か生さかいを持つている	さいに替りせる仕去の夫兄				
		m 基本 画 2025	関連 寄与	有·無	指標名	© IFE EVEL AS MANAGE									
	016	<u> </u>	する KPI 無		現状値					_					
- :	KII			有·無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそ		10.2							
		市SDGs	との 関連	有	取組		ゴール(ロ)人や国の不平等をなくそう ターゲット 10.2 障害者児及びその家族に対する支援								
		来都市 計画	寄与	有·無	指標名			_	-, 3 , 0 , 0 , 0 , 0						
	1	山凹	する KPI	無	現状値	_		_							
		\±=! 			77 F. 1-1		T		=41=1-						
-	2 関道	連計画			第5次 ¹	界市障害者計画・第7期堺市障害福祉計	画・弗3期均	个中障害児	虽 征計画						
- :	3 事	業開始年	F度			平成 20 年度	点标	负対象年度		令和 7	年度				
	4 ==+	+/=+0+/10			障害者	の日常生活及び社会生活を総合的に支援	きするための	法律 (略和	尓:障害者	総合支援法)					
· ·	+ 夫力	施根拠			堺市障	害者団体社会参加促進事業補助金交付	要綱								
Ę	事業の	の概要			•										
	5 事	業の実施	- 一		本庁										
) 	未り天心	出土冲		4/1										
	3 車	業の対象	ė		特定非	特定非営利活動法人堺障害者団体連合会 対象数 単									
Ľ	3 323	**********	`		10 ALSE		1	団体							
					研修問	はなるが、社会目学を通じて 陪実者団の	*や陪宝老	その家佐の	衣海や資 屋	雪向 トを図スとともに	・ 地域社会との交流を				
	7 事	事業の目的				研修開催や参加、社会見学を通じて、障害者団体や障害者、その家族の交流や資質向上を図るとともに、地域社会との交流を深め、社会参加を促進する。									
L															
					特定非	営利活動法人堺障害者団体連合会に加	スレアいる際	宝老団体#	√盟催•参カ	nすス研修会等に必	、悪か経費(講師謝礼				
						刷製本費、会場・自動車借上料など)の1			/ mile 多//	19 001100 4100	・女が性臭 (時間的)に				
	-	業内容				なお、令和3年度からは障害者の社会参加をより幅広く促進するため、補助対象経費を拡大したうえで、補助率を1/2とするよう									
1	3					内容を見直している。									
		国・府の基	基準より_	上回って到	尾施										
F	した内容														
_ <u> </u> -		な支出先			特定非	営利活動法人堺障害者団体連合会									
10 公民連携・協働事業															

Ⅱ.事業目的の達成状況										
事業の成果や活動実績の測定										
	成果指標	単位			績	目標	目標 点検対象年度			
	从人上下	+137		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度			
			目標値	540	540	1,933	1,933			
	参加者数	人	実績値	1,296	1,933					
11			達成率	240%	358%					
	当該指標を選定した理由	補助があることにより行われた研修会等への参加者数増が、障害者団体の社会参加促進の指標になると考えられるため。								
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値としては、前年度以上とする。								
	活動指標	単位		実	:績	目標				
	/口到川日/示	丰田		令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		件	目標値	27	27	45				
	補助件数		実績値	40	45					
12	2		達成率	148%	167%					
	当該指標を選定した理由	補助件数を増やすことが、障害者の社会参加の機会を増やすことに直結するため。								
	目標値の設定根拠・算出方法	日標値	としては、前年度」	 以上とする。						

令和7年度 事務事業評価シート(2)

事務事業名 障害者社会参加促進事業 911-113

Ⅲ. 投入量

事	業.	コスト				※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。					(単位:千円)		
		項目	令和4年度 令和5年度 令和6年度					令和7年度					
		块 · 日		決算		決算		当初予算	決算	決算		当初予算	
	事	事業費 (a)			1,527		2,124	2,700		2,457		2,700	
		国支出金			0		0	0				0	
13	財	府支出金			0		0	0				0	
	源	市債			0		0	0			0		
	内	1	0			0 0				0			
	訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	0			0				0			
		一般財源			1,527		2,124	2,700		2,457		2,700	
	_	人件費 (b)			820		810	810	810		840		
	15 年間経費 (c)=(a)+(b)			2,347 2,934		3,510	3,267		II.				
事	業	費の内訳									(単位	江:千円)	
		項目	年	度	事業	うち 一般財源		項目	白	度	事業費	うち 一般財源	
		障害者団体社会参加促進事業補助	R6	決算	2,45	7 2,457			R6	決算			
		金	R7	予算	2,70	2,700			R7	予算			
	事		R6	決算					R6	決算			
16	業費		R7	予算					R7	予算			
10	内		R6	決算					R6	決算			
	訳		R7	予算					R7	予算			
			R6	決算					R6	決算			
			R7	予算					R7	予算			
			R6	決算					R6	決算			
			R7	予算					R7	予算			

IV. 事業の効率性

単位当たり経費

		区分	単位	令和5年度	令和6年度
	1	参加者数	人	1,296	1,933
17	2	上記①にかかる年間経費	千円	2,934	3,267
	3	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	2,264	1,690
		管出についての説明等			

V. 評価

費用対効果に係る所見

令和6年度の参加者数は、前年度比150%となり大幅に増加した。これにより費用対効果も大幅に増加した。

18 コロナ禍で落ち込んだ参加者数の順調な回復に加え、令和3年度から補助対象経費を拡大し、団体が開催・参加する研修会等に必要な経費(講師謝礼金や印刷製本費等)等にも活用を可能とした効果が顕著に表れてきている。補助金の用途が広がり、団体の自主的な取組が進み、その結果多様性に富む活動内容や実施回数の増加につながり、参加者増につながるという良いサイクルができている。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

令和6年度は、令和5年度に比べ、補助件数5件、参加者数637人の増加となった。特に補助件数1件あたりの参加者数に着目すると、昨年度に比べ1件あたり約10人も増加したことになり、本補助金が活用された様々な活動が、障害者の社会参加のニーズを的確につかんでいることを示している。障害者が社会参加する動機・方法も様々であることから、本補助金を活用した様々な機会の創出が、障害者の主体的な社会参加の促進に大いに寄与している。本補助金は、堺市基本計画2025及び堺市SDG s 未来都市計画に掲げる取り組みに寄与している。